



Oracle EBSソフトウェアのサポートを 最大限活用するために



目次

概要	3
Oracle EBSソフトウェアアプリケーションの現状	4
今後のOracle EBSソフトウェアリリース	5
OracleのLifetime Support Policy	6
Oracle EBSリリース分析	6
12.1もしくはそれ以前のリリースを使用しているOracle EBSライセンス	7
Oracle EBS 12.2	8
Oracle EBSソフトウェアライセンスが進めるERP戦略の進化	8
統合型サポートとアプリケーションマネジメントサービス (AMS)	10
コストが高く、時代遅れのソフトウェアベンダーのサポートモデル	10
問われるベンダーのサポートモデル	11
次のステップ: 年間保守サポートプロバイダーの選択	11
より良い選択肢: Oracle EBSソフトウェアライセンスがリミニストリートを利用するメリット	11
参考情報	12

概要

堅牢性が高く実績のあるOracle® E-Business Suite (EBS) ソフトウェアアプリケーションは、日々数十万件ものトランザクションを正常に処理しています。世界各国のEBSライセンスを対象にリミニストリートが最近行った調査¹では、97%が現在のEBSリリースによってビジネスニーズのほとんどまたはすべてが満たされていると感じていることがわかりました。しかし現在、Oracle EBSライセンスは岐路に立たされており、Oracle EBSアプリケーションに関連するいくつかの重要な問題を分析し、これに対処していく必要があります。

多くのOracle EBSライセンスはいくつか悩みの種を抱えています。まず、ライセンスを保有するソフトウェアの総所有コスト（アプリケーションの運用、保守、アップグレードにかかる多大なコストなど）。次に、今後のOracle EBS製品のロードマップが引き続き不透明であること。ライセンスは社内に導入したアプリケーションを放棄し、クラウドソリューションで最初からやり直すことをベンダーから強く推奨されています。最後に、12.1より前のOracle EBSソフトウェアリリースはすべてOracleによる全面的なサポートが終了しており^{2, 3}、OracleのLifetime Support Policy Guideによれば、EBS 12.1の全面的なサポートも2021年12月までに終了することになっています。OracleのロードマップにEBS 12.3は示されていないため、多くのライセンスはサポートが減少することで提供される新たな価値もまた少なくなることを認識していますが、コストは依然として増えています。

このホワイトペーパーでは、Oracle EBSソフトウェアアプリケーションの現状を調査し、Oracle年間サポートの下でOracle EBSを使用するライセンスの戦略的ロードマップを事前に分析し、業界をリードするリミニストリートによる独立系第三者保守サポートの活用を含めたOracle EBSライセンスへの実用的な提案をまとめます。

Oracle EBSソフトウェアアプリケーションの現状

Oracleアプリケーションの歴史

今日Oracle E-Business Suiteとして知られるソフトウェアの歴史は、次の4つの段階で構成されます。

1.初期 (1987~1995年)

Oracle Corporation (当初の会社名はSoftware Development Laboratories: SDL) は、1977年にラリー・エリソン、ボブ・マイナー、エド・オーツによって設立されました。1987年、Oracleはアプリケーション部門を設立し、主力製品であるOracle Database製品と緊密に統合された一般会計アプリケーションを発売しました。その後数年間でOracleのポートフォリオには、財務会計、製造、人事、プロジェクト管理のためのアプリケーションが加わりました。これらのアプリケーションは、1990年にガートナーグループが「エンタープライズリソースプランニング (ERP)」ソフトウェアと名付けたソフトウェアの中核をなすものです。1993年には、OracleユーザーのほとんどがOracleアプリケーションのバージョン10を使用していました。

この初期における最後のメジャーリリースは10.7で、業界アナリストたちは、これをOracleにとって最後の「シンプル」アプリケーションリリースと評することもあります。リリース10.7には、グラフィカルユーザーインターフェース (GUI) とは対照的なテキストモード表示機能がありましたが、後ほど登場するマテリアライズドビュー、ストアードプロシージャ、データベーストリガーなどの複雑な機能はまだありませんでした。

2.技術発展期 (1996~1999年)

Oracleは他のエンタープライズアプリケーションソフトウェアのベンダーがたどったパターンと同様に、まずテキストモード表示機能を備えたメインフレームアーキテクチャから、ネットワーク化されたPCとGUI表示機能を備えたクライアント/サーバーアーキテクチャに、次にクライアント/サーバーからWebベースのプラットフォームに移行しました。1990年代の終わりまでに、Oracleは基本的なカスタマーリレーションシップマネジメント (CRM) 機能とより複雑なテクノロジースタックにより、ERPアプリケーション製品を拡充しました。

3.スイート確立期 (2000~2004年)

2000年には、統合されたグローバルな多言語・多通貨対応のビジネスアプリケーションの包括的なスイートを発売しました。これが11i、つまりOracle E-Business Suite (EBS) です。初期のバージョンでは重大な品質問題に悩まされましたが、数年後に複数の「安定したリリース」を行った結果、EBSの評価は上がり、広く採用されました。2002年後半にリリースされたOracle E-Business Suite 11i7では、確かな技術が実を結びました。現在も11i7を利用して事業を運用しているライセンスも 있습니다。2004年にリリースされたEBS 11i10は、現在でも数千に上るOracle導入企業のITインフラストラクチャの中核を担う、包括的で安定したERP/CRMソリューションです。

4.買収期 (2005年~現在)

2000年代半ば以降、Oracleは規模の大小を問わずアプリケーションソフトウェア企業を買収するという積極的な戦略を展開してきました。以来、OracleのE-Business Suiteへの投資は相対的に減少しています。自社のアプリケーションソフトウェアに新たな機能や能力を追加するにあたってOracleが取ってきた主な戦略は、自社開発ではなく買収でした。たとえば、2005年初頭には、HRMS業界トップのPeopleSoft社 (同社が2004年に買収したJD Edwards社を含む) を買収し、その後同年にCRM業界トップであるSiebel Systems社を買収しています。Oracleは、M&A活動を通じて収益と利益率を拡大すると同時に、買収した30社以上のアプリケーションベンダーが提供する機能を1つの統合ソリューションに書き換えるという大胆な計画であるOracle Fusion Applicationsへの投資を大幅に拡大してきました。



リミニストリートのコスト削減と質の高いサポートにより、社内人材を再び新たなビジネス機会に、振り向けられるようになりました。また、デジタルカタログ、新しいIoT対応ソリューション、モバイルアプリでの作業のためにリソースを再割り当てしました。これらは当社のESCOiQ™ポートフォリオの一部であり、お客様が重要な資産を管理し、製品の可用性と効率性を向上させるために使用しているものです。"

— ESCO
IT担当副社長

こうしてOracleの重点分野がE-Business Suiteの自社開発から離れていった結果、その後のEBSリリース(最後のメジャーリリースである2013年の12.2を含む)が実際にビジネスにもたらす具体的な価値について、一部のライセンサーや業界アナリストからは、これまでの段階的リリースでもたらされていた価値よりもはるかに少ないとの認識が聞かれます。このため、該当するリリースの導入は停滞しています。12.2へのアップグレードによって実現されるROIシナリオに説得力が欠けていることから、多くのOracle E-Business Suiteライセンサーが現在のリリースを維持し、その分のITコストを他で活用することを決めました。

今後のOracle EBSソフトウェアリリース

最後のメジャーリリースはOracle EBS 12.2 (2013年) で、OracleはEBS 12.3をリリースする計画はないと発表しています。⁴メジャーリリースの頻度に関しては、Oracleは年に1回提供されるOracle EBSのRelease Update Pack (RUP) を通じて、継続的なリリースを行う戦略に移行しています。⁵

1990年代、Oracle EBSシステムはきわめて価値ある新機能が次々と主力製品に導入される中で成熟し、複雑なビジネスプロセスを具体化し、完成させました。しかし時間の経過とともに、アプリケーションソフトウェアのリリース頻度は低下し、ビジネスにもたらす価値に魅力が感じられないものばかりになりました。

現在Oracle E-Business Suite 12.2 RUPには、いくつかの新機能に加え、バンドルされた修正プログラムのロールアップが含まれています。しかし、必要なインフラストラクチャを構成し、複数のイメージを適用し、テストサイクルを実施するとすると、特にOracle Databaseインフラストラクチャの根本的な変更が必要な場合には、かなり大規模なプロジェクトになる可能性があります。長期的に見ると、こうした継続的な更新を適用するには、Oracle EBSシステムを最新の状態に保つだけでもリソース、時間、予算が必要になります。Oracle EBS 12.2の顧客の多くが、これらのイメージで提供される一般的な修正プログラムとパッチを選択的に適用することを選択していて、ユーザーインターフェースの大幅な変更やリリースされたアプリケーションの拡張を採用することにはほとんどメリットを見いだせません。

Oracle Lifetime Support Policy

Oracleでは、自社で開発および買収したさまざまな製品ラインに共通するサポートポリシーが標準化されています。このポリシーは現在「Oracle Lifetime Support Policy²」として知られ、ほとんどすべてのOracle製品に共通するサポートポリシー、価格、タイムラインが定められています。

現在各リリースで受けられるサポートのレベルと、今後サポートレベルが低下するの
か、また低下するのであればどのタイミングになるのかを把握しておくことが重要で
す。Oracleは標準Lifetime Support Policyに例外を設けたり、これとは異なる対応をし
たりすることに関して、交渉に応じることに消極的のようです。

Oracleの標準Lifetime Support Policyには、次の3つの段階があります。³

Premier Support: Oracleの標準サポート。通常、サポート期間は一般提供 (GA) 開始から5年間、費用はライセンス料金の22%で、多くの場合毎年更新のたびに増額されます。

Extended Support: プレミアムサポートの費用を基準に、1年目はプラス10%、2、3年目はプラス20%の費用が必要となる場合があります。バグ修正は限定的で、相互運用性の更新やサードパーティプラットフォーム認定へのコミットメントも低下します。

Extended Supportは通常、プレミアムサポート終了後3年間継続されますが、すべての場合に必ず提供されるものではありません。

Sustaining Support: 新しい更新、修正、セキュリティアラート、データ修正、クリティカルパッチの更新 (CPU)、税金および法規制の更新、新製品の認定が明確に除外されます。費用は通常、元のライセンス料金の22%であり、無期限に延長できます。このサポートには、以前のPremier Support期間に作成されたサポート項目のみが含まれます。

Oracle EBSリリース分析³

Oracle EBS	Premier Support 終了日	Extended Support 終了日	Sustaining Support 終了日
11.5.7	2007年5月	該当なし	不定
11.5.8	2007年11月	該当なし	不定
11.5.9	2008年6月	該当なし	不定
11.5.10	2010年11月	2013年11月	不定
12	2012年1月	2015年1月	不定
12.1	2021年12月	該当なし	不定
12.2	2031年12月	該当なし	不定
12.2.8*	2031年12月	該当なし	不定

図1: Oracle EBSリリースごとのサポート終了日



R12のアップグレードには、アップグレードに多大な社内リソースを割り当てる機会費用も含め、大幅なコストがかかりました。リミニストリーのサポートを利用してE-Business Suiteを第三者保守サポートに移行することに決めたことで、将来無理にアップグレードする必要がなくなりました。”

— LifeWay Christian Resources
ファイナンシャル
アプリケーション
マネージャー

12.1もしくはそれ以前のリリースを使用しているOracle EBSライセンスー

リミニストリートが行った市場調査によると、調査の対象となったOracle EBSライセンスーの46%が12.0もしくはそれ以前のリリースを利用していることが分かりました。¹ 前述の「Oracle EBSリリース分析」セクションにもあるように、これらのリリースはOracleによるフルサポートが終了していて、Sustaining Supportしか受けられません。

驚くべきことに、パッチや修正プログラムは古く、新たなアップデートや機能が提供されないサポートに対し、多くのOracleライセンスーはいまだにライセンス料金の最大22%のサポート費用を支払っています。こうしたライセンスーの中には、税金や法規制の更新のためだけに追加料金を支払っているところもあります。

さらに、Oracle EBSリリース12.1を利用しているライセンスーに対するOracleのフルサポートは、2021年12月で終了します。リミニストリートの市場調査によると、リリース12.0以前および12.1を利用しているライセンスーの大半（12.0以前が60%、12.1が62%）は、アップグレードの予定はまだ確定していません。¹

Oracle Database 12.1以前のリリースのユーザーは、次の重要な点を検討する必要があります。

- ライセンスーは長年にわたってOracle EBSソフトウェアを利用しており、すでにEBSに関する専門性と知識を有し、中には高度なカスタマイズと複雑なインテグレーションを実現しているところもあるでしょう。にもかかわらず、ライセンスーは、カスタマイズされたコードがサポート対象外であり、問題が生じても新しい修正プログラムによる対処がなされないサポートサービスに、元のライセンス料金の22%を支払っている可能性があります。このようなサービスは実質的にまったく価値がありません。
- Oracle EBSソフトウェアアプリケーションのアップグレードは手間がかかるのに加え、多くの場合、内部予算に組み込まれていない貴重な時間、資金、リソースを消費します。一部のライセンスーは、ベンダーによるフルサポートを受けられる製品を使用するためだけに、Oracle EBS 12.2へのアップグレードを検討しています。以前のリリースの多くは、12.2へのアップグレードに、複雑で手順の多いプロセスが必要です。しかし、ライセンスーがこうした以前のリリースの機能に満足している場合、アップグレードによってビジネス上の大きなメリットがもたらされない限り、アップグレードの選択肢には特に魅力がありません。リミニストリートでは、アップグレードのための予算が確保され、ビジネス上の要件から新しいリリースの機能に価値が見いだされるまで、アップグレードを見送ることを推奨しています。
- ライセンスーがOracle EBSのアップグレードに踏み切ることになれば、数百に上るOracleライセンスーのソフトウェアアップグレードを支援してきたリミニストリートがアップグレードプロセスをサポートします。違いは、柔軟なアップグレードが可能となり、ベンダーのサポートスケジュールによって迫られていると感じることなく、お客様それぞれのタイミングでアップグレードを選択できることです。

ナンバー1

リミニストリートはLegislature-to-live™により業界最速で税・法規制更新サービスを提供

5.0点中4.8点

リミニストリートのOracle EBSクライアントの顧客満足度

49,500件

リミニストリートが今まで適切に対応したOracle EBSケース数



リミニストリートに電話すると、面識のある人が対応し、すぐに問題に着手してくれます。当社のチームはもう、従来のサポートに戻る気はありません。一人残らずこう言うはずで、「サポートチケットの確認、パッチの適用、これまで余儀なくされたあらゆる面倒な作業から解放されたので、サポートを変更して本当によかった。はるかに良い人生になった」と。

— Welch's
CIO

Oracle EBS 12.2

Oracle EBS 12.2は、このアプリケーション最後のメジャーリリースです。

継続的デリバリーによるリリースとされているものの⁵、多くのEBS 12.2ライセンスはアプリケーションの機能や機能拡張が「あると助かるもの」にとどまり、十分なROIを生み出していないと感じています。さらに、Oracle EBSソフトウェアの最後のリリースに移行したライセンスは、メジャーアップグレードの要件には直面していないものの、着実に終わりなく提供されるイメージは修正プログラムやパッチがほとんどで、ビジネスに大きなインパクトをもたらす機能拡張はほとんどないと考えています。

Oracle EBS 12.2のユーザーは、次の重要な点を検討する必要があります。

- Oracle EBSサポートのチケットを確認しましょう。12.2へのアップグレードの際に申請したアップグレードチケット以外で、Oracleのサポートを実際どれくらいの頻度で使用していますか？回答までにどれくらい時間がかかりますか？お客様にとって不可欠なカスタマイズがサポートの対象外と見なされることで、Oracleのサポートを受けられないことはどれくらいありますか？Oracle Supportを保険契約のようなものと捉えているかもしれませんが、その高額なコストに本当にそれだけの価値があるのでしょうか。
- EBS 12.2の更新が適用される頻度と目的を把握しましょう。こうした更新のためだけに料金を支払って、Oracleサポート契約を継続することには犠牲が伴います。すべてのIT組織が問うべきは、こうした更新によってコスト削減や競争優位性の向上に役立つどのような具体的な新しい価値がもたらされているのかという点です。リミニストリートが実施した市場調査によると、ベンダーによって一貫して新しい優れたイノベーションが提供されていると考えるEBS 12.2ライセンスは半数に満たない(47%)ことが分かっています。¹
- EBS 12.2のライセンスにすでに時間、予算、リソースが投入されている場合、リミニストリートが提供する独立系第三者保守サポートに切り替えることで、すべてのRelease Update Pack、重要なパッチ、その他の更新を含む12.2ソフトウェアの提供を受ける権利を維持した上で、現在そして今後5年を超える期間のビジネスニーズを満たすことができます。Oracleが、ビジネスに不可欠かつ短期間でROIを回収できる新機能をリリースする可能性は低いと考えられます。

Oracle EBSソフトウェアライセンスが進めるERP戦略の進化

企業は、Oracle EBSソフトウェアアプリケーションに多額の投資を行ってきましたが、そのEBSプラットフォームの一部またはすべてを廃止するビジネス上の取り組みや戦略的決定が行われる場合があります。ライセンスがSaaSベースのソフトウェアソリューションへの移行中であったり、事業の買収・売却によって統合プロジェクトが進行中であったりしても、こうしたプロジェクトの完了まではOracle EBSソフトウェアアプリケーションに配慮する必要があります。

リミニストリートの調査によると、調査対象のOracle EBSライセンスのうち、既存のEBSアプリケーションをクラウドベースのInfrastructure-as-a-Service (IaaS) にリフト&シフトすることを選択したライセンスは、ERPをクラウドベースのSaaSに実装し直したライセンスの2倍に上っています。¹

IaaSでクラウド化を進めるメリットは、特にOracle E-Business Suite向けの独立系第三者保守サポートと組み合わせる場合に、魅力あるものとなります。



Oracleが、レガシー製品への投資を重んじていなかったのは明白です。明らかにクラウドを中心としたビジネスモデルに重点的に投資が行われ、私たちが利用しているEBSシステムの機能強化はほとんどなされていません。”

— Atkins
コーポレートシステム
ディレクター

- 既存のOracle EBS ERPアセットに影響したり、その機能を損なったりすることなく、サポートとデータセンターの設備投資・運用コストを削減できます。
- サポートを妥協したり、これまでと同等の機能を持たないERPを改めて実装したりすることなく、カスタマイズを維持できます。
- 将来、ビジネスケースによってSaaSへの移行が適切と見なされたときにSaaSに移行できる柔軟な対応が可能です。

最も重要なのは、一見すると「財務的に魅力的な」取引と呼ばれるものに気をつけることです。こうした取引では、長期的なITロードマップを決定する上でベンダーから短期的かつ一時的なインセンティブが提供される場合があります。

その一例として、Oracle Universal Credits for Cloudがあります。ERPをクラウドに移行するにあたっての初期コストを相殺するコスト面のメリットはありますが、結果としてそのベンダー独自のクラウドモデルにロックインされてしまう可能性があります。

移行中のユーザーは、次の重要な点を検討する必要があります。

- Oracle EBSソフトウェア移行プロジェクトは、どのような内容のものでも何年もかかると、予期せぬ状況により遅れることもあります。企業によっては、Oracle Supportを保険契約のようなものと捉えているかもしれませんが、その高額なコストに本当にそれだけの価値があるでしょうか？
- 現状でも将来のアプリケーションと既存のアプリケーションの間でITリソースの作業時間を振り分けるのが難しいのに、その上すでに厳しいプロジェクト予算内で追加のリソースに投資することができますか？
- クラウド型ERPを検討している場合、ERPベンダーとクラウドベンダーが同じである必要がありますか？長期的かつ戦略的にかかるコストを検討し、ビジネスケースによってベンダーではなくビジネスに利益がもたらされるようにします。即座にメリットを得て、リスクを最小限に抑えられるよう、業界をリードするクラウドIaaSプラットフォームから検討を始めます。

リミニストリートは、別のERP、クラウド型ERP SaaS、IaaSのいずれであっても、移行期間中の保守サポート費用を最大限活用し、移行中のOracle EBSライセンスを支援できます。リミニストリートのサポートを利用することで節約できた予算とリソースは、Oracle EBSロードマップ以外の戦略的な取り組みの資金調達、計画、実行に役立てることもできます。



当社では毎年、リミニストリートとの提携によって節約できた資金を、イノベーションと成長を促進する取り組みに投資しています。Tempelを真のデータ主導型企業に進化させることができました。”

— Tempel Steel
CIO

統合型サポートとアプリケーションマネジメントサービス (AMS)

Oracle EBSソフトウェアアプリケーションの移行をまだ検討していない企業の多くが、第三者プロバイダーがサービスとして提供するインシデント、サービスリクエスト、ITバックログ対応を含むアプリケーションマネジメントサービス (AMS) を利用しています。

従来のOracleアプリケーション向けAMSモデルには、次のような課題があります。

- タイムアンドマテリアル (T&M) 契約構造と「マンアワー」課金システムが存在しています。
- 多くの場合、低コストでスキルレベルが低い(人材の回転率が高い)リソースを利用するものの、バックエンドでは依然としてERPベンダーのサポートに依存していることで、状況が複雑化しています。
- 社内のITチームはAMS導入後もベンダーを監督し、問題に対処するのに時間を取られています。

従来のAMSモデルでは、サポートチケットを自分たちで解決するのではなく、優先順位付けをしてERPベンダーに委託することでAMSの前線の運用コストを削減するよう奨励されています。

多くの企業がERPベンダーのサポートに関して抱えている課題を考慮すると、AMSベンダーにお金を支払って解決しようとしているまさにその問題が、社内のITチームにはね返ってきているのです。

その結果、当然ながら通常AMSベンダーのサービスの評価は低く、ガートナー社によるAMSの「トップ企業」に対する評価は5.00点中3.03点で、AMSベンダーに対する顧客満足度の低下傾向が示されています。⁶

Oracle EBSライセンス、特にOracleによるフルサポートがすでに終了しているリリースを利用中のユーザーは、バックエンドでERPベンダーのサポートに依存するAMSプロバイダーに注意する必要があります。リミニストリートは、Oracle EBSソフトウェア向けの第三者保守サポートサービスとOracle EBSソフトウェア向けのAMSを統合し、その両方をシングルベンダーで、また予測可能なサブスクリプション価格で提供しています。クライアントは、作業時間数やチケット数ではなく、クライアントの満足度に基づいて評価される、従来と遜色のない専門知識を基盤とした、継続的なサポートリクエストに対する合理的な対応、インシデントの解決、新しい機能拡張といったメリットが得られます。

従来のAMSシステムに潜む隠れたコストについてはこちら (英語) をご覧ください。

コストが高く、時代遅れのソフトウェアベンダーのサポートモデル

問われるベンダーのサポートモデル:

大手ソフトウェアベンダーは、自社製品のサポートサービスの大半を自社で行ってきました。現在のサポート事業の利益率は90%ですから⁷、ベンダーに10ドル (約1,100円) が支払われるとき、実際にサポートにかかる費用はわずか1ドル (約110円) に過ぎません。多くのライセンスは、ベンダーのサポートモデルは良く言っても時代遅れ、悪く言えば廃れていて、エンタープライズソフトウェアのライセンスにとって非常に不公平であるという結論に至りつつあります。

リミニストリートの調査によると、現在、Oracle EBSのリリース12.1を利用しているライセンスの73%が、Oracle EBSアプリケーションの一部またはすべてにAMSを使用していることが分かりました。

リミニストリート 2020年
グローバルOracle EBS
ライセンス調査



ベンダーサポートからリミニストリートへの切り替えは、とても透明性の高いプロセスでした。ITにも、ビジネスにも、エンドユーザーにも影響がなかったのも、とても満足しています。影響がないことは、最大のメリットです。”

ーピッツバーグ公立学区
アプリケーション開発担当
ディレクター
Joe Charnock 氏

業界アナリストも同意：ライセンサーは、ソフトウェアの年間保守サポートに費用をかけ過ぎていますが、見返りとして得られている価値は限定的になっています。継続的に必要な保守および運用コストは、通常、IT予算の大部分を消費し、ビジネス変革の取り組みに回すことができる予算は10%に過ぎません。⁸

高いコスト、大きな価値をもたらさない保守費用によってイノベーションが制限されてしまう可能性があります。

次のステップ: 年間保守サポートプロバイダーの選択

より良い選択肢: Oracle EBSソフトウェアライセンスがリミニストリートを利用するメリット

数百家にも上る世界の一流企業が、自社のニーズと予算にベストマッチする年間保守サポートプロバイダーを選択しています。

リミニストリートが提供するOracle E-Business Suite向け独立系第三者保守サポートは、ベンダーが提供する年間サポートプログラムに置き換わるものです。リミニストリートのプレミアムなサポートを利用すれば、今後10年以上にわたってアップグレードを迫られることなく、コスト効率よくOracle EBSソフトウェアアプリケーションの運用を続けられます。多くのOracle EBSソフトウェアライセンスが次のような理由でリミニストリートの独立系保守サポートを選択しています。

- 大幅なコスト削減: リミニストリートは年間サポート料金を50%、サポートの総費用を最大90%削減します。
- 対応が迅速で、企業の状況に応じた最先端のサービスモデル: リミニストリートでは、きわめて迅速なサポート対応と、カスタマイズされたコードのサポート、税・法規制関連サービス、相互運用性などのプレミアム機能をすべて追加料金なしで提供しています。
- リスクの軽減とベンダーロックインの回避: リミニストリートをご利用いただくことで、コストのかかるアップグレードを避ける、現在の安定したEBSリリースの寿命を延ばす、そしてテクノロジースタックに徐々に浸透し、提供される新たなリリースでは限られたROIしか実現できないベンダーのロックイン戦略を回避することができます。

削減できるコストの試算: サポートの総費用を最大90%節約できます。リミニストリートをご利用のお客様は、前年と比べ4つの主要なカテゴリで節約を実現しています。

1. 年間保守サポート料金の削減
2. コストがかさむ可能性のあるアップグレードの回避
3. カスタマイズされたコードのサポート
4. より効率の高いサポートプロセス

[こちらで削減できるコストを試算できます。](#)



オラクルへの技術サポートの依頼は手間がかかりすぎて諦めていましたが、リミニストリートなら、自社の問題とはまったく関連のない質問が並んだ長いリストをチェックする必要がありません。迅速で有益で的確なサポートが受けられるようになりました。”

— SFN Group
情報テクノロジー担当副社長
Paul Tymchuk 氏

企業はオラクルの年間サポートコストを半分に削減し、なおかつROIを向上させることができるでしょうか？

[トップ企業がリソースを解放し、イノベーションに必要な俊敏性と主導権を実現した事例をご紹介します。](#)

参考情報

リミニストリートによるOracle EBSソフトウェアサポートを最大限活用する方法について詳しくは、www.riministreet.com/jp/contact-usまたはcontactjp@riministreet.comからお問い合わせください。

¹ [リミニストリート、「調査レポート: 今後のOracle EBSロードマップに関するライセンシーの見解」、2020年11月](#)

² [Oracle Software Technical Support Policies、2020年10月](#)

³ [Oracle Lifetime Support Policy](#)

⁴ [IT Convergence、「Exclusive Oracle EBS & Database Updates」、2019年6月](#)

⁵ [Oracle University、「Technical Upgrade Overview and Process Flow」、2020年](#)

⁶ [Tech Mahindra、「Critical Capabilities for Oracle Application Services, Worldwide」、2018年2月](#)

⁷ [Early Adopter Research 「Dissecting the Oracle Continuous Innovation Model: Great Deal for You or Oracle?」、2020年2月](#)

⁸ [Gartner、「IT Key Metrics Data 2021: Executive Summary」、2020年12月](#)



Rimini Street®

riministreet.com/jp
contactjp@riministreet.com
twitter.com/riministreet_jp
linkedin.com/company/rimini-street

リミニストリート (Nasdaq:RMNI) は、エンタープライズソフトウェア製品とサービスのグローバルプロバイダーであり、OracleおよびSAPのソフトウェア製品に対する第三者保守サポートにおいて業界をリードしており、またSalesforce®のパートナー企業でもあります。リミニストリートは、エンタープライズソフトウェアライセンスにおいて、大幅にコストを削減し、イノベーションのために資源を自由にし、より良好な業績結果を達成することが可能となる、プレミアムで、非常に応答性が高い、統合型アプリケーションマネジメントおよびサポートサービスを提供しています。業界を問わず、フォーチュン500のグローバル企業、中堅企業、公共セクター組織等を含む顧客が、信頼できるエンタープライズソフトウェア製品とサービスのプロバイダーとしてリミニストリートにサポートを委託しています。

© 2021 Rimini Street, Inc. All rights reserved. Rimini Streetは、米国およびその他の国におけるリミニストリアートの登録商標です。Rimini Street、Rimini Streetロゴ、およびその組み合わせ、その他TMの付いたマークは、リミニストリアートの商標です。その他のすべての商標は、それぞれの所有者の財産権を構成するものであり、別段の記載がない限り、リミニストリアートは、これらの商標保有者またはここに記載されているその他の企業との提携や協力関係にあるものでも、またそれらを支持しているものでもありません。この文書はRimini Street, Inc. (「リミニストリアート」) により作成されたもので、Oracle Corporation、SAP SE、または他のいかなる団体によっても後援、承認、または関係付けられたものではありません。別途、書面による明示的な記載がない限り、リミニストリアートは記載されている情報についていかなる責任も負わず、商品性または特定目的への適合性の黙示的保証を含みませんが、それに限定されないすべての明示的、黙示的、または制定法上の保証を行いません。いかなる場合でもリミニストリアートは、この情報の使用または使用が不可能な事態によって生じる直接的、間接的、結果的、懲罰的、特別的、または付随的損害のいずれに関する責任も負いかねます。リミニストリアートは、第三者により提供された情報の正確性または完全性について一切の表明または保証を行わず、当該情報、サービス、または製品について随時変更する権利を有します。JP-022521